

平成26年度

# 黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112(課直通)

## 一般会計(繰越明許を含む)

### 歳入決算(収入)

平成26年度の歳入総額は104億4106万円、前年度比1.4%の減となりました。減少の主な要因は、前年度の繰越事業を含めた普通建設事業費に係る国庫支出金や地方債借入額の減少などによるものです。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の39.1%を占めており、町税を含めた自主財源が全体の26.1%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債(2億1710万円)、旧合併特例事業債(3億2800万円)、緊急防災・減災事業債(5億1190万円)、全国防災事業債(5080万円)、災害復旧事業債(6160万円)などの地方交付税措置の高い有利債の借入れを行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

### 歳出決算(支出)

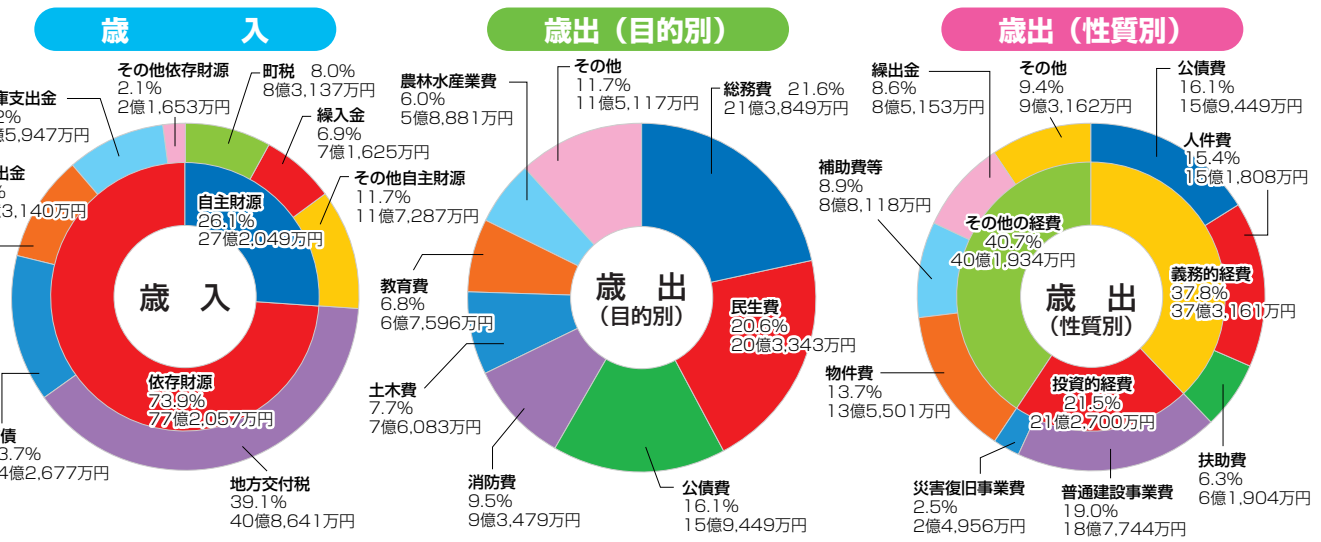
歳出総額は98億7797万円、前年度比3.1%の減となりました。これは、平成24年度の国の前倒し予算の増額分や避難タワーの完成による防災事業費の減額などによるものです。

目的別での構成を見ると、庁舎移転補償金を原資とした基金造成や集落活動センター整備などにより、総務費が21.6%(21億3849万円)となっており、保育所運営などの子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉の民生費が20.6%(20億3343万円)、銀行等借入資金の繰上償還の実施により公債費は16.1%(15億9449万円)となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の37.8%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が21.5%となっています。そのうち、災害復旧事業費(2億4956万円)は台風災害・豪雨災害の影響もあり、前年度より大幅な増額となりました。

## 一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計(繰越明許含む)	104億4,106万円	98億7,797万円	5億6,309万円



## 一般会計決算額

### 歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	40億8,641万円	33万8,307円
町債	14億2,677万円	11万8,120円
県支出金	10億3,140万円	8万5,388円
国庫支出金	9億5,947万円	7万9,433円
町税	8億3,137万円	6万8,828円
繰入金	7億1,625万円	5万9,297円
その他	13億8,939万円	11万5,025円
合計	104億4,106万円	86万4,398円

※1人当たり

決算額を平成27年3月31日の町人口12,079人で割った金額。



### 歳出(支出)一覧

#### 【目的別】

	決算額	1人当たり
総務費	21億3,849万円	17万7,042円
民生費	20億3,343万円	16万8,344円
公債費	15億9,449万円	13万2,005円
消防費	9億3,479万円	7万7,389円
土木費	7億6,083万円	6万2,987円
教育費	6億7,596万円	5万5,962円
農林水産費	5億8,881万円	4万8,747円
その他	11億5,117万円	9万5,304円
合計	98億7,797万円	81万7,780円

#### 【性質別】

	決算額	1人当たり
普通建設事業費	18億7,744万円	15万5,430円
公債費	15億9,449万円	13万2,005円
人件費	15億1,808万円	12万5,679円
物件費	13億5,501万円	11万2,179円
補助費等	8億8,118万円	7万2,951円
繰出金	8億5,154万円	7万497円
扶助費	6億1,905万円	5万1,250円
その他	11億8,118万円	9万7,789円
合計	98億7,797万円	81万7,780円

## 平成26年度の主な事業とその決算額

### 総務費

庁舎建設事業	4,292万円
集落活動センター佐賀北部改修事業	2,225万円
携帯電話エリア整備事業	2,948万円

### 民生費

児童手当	1億2,812万円
臨時福祉給付金	4,575万円
あったかふれあいセンター事業	2,835万円
障がい者自立支援給付費	2億6,829万円
老人保護措置費	3,437万円

### 衛生費

予防接種事業	2,077万円
乳幼児医療費助成事業	1,007万円
義務教育期間の医療費無料事業	1,470万円
合併浄化槽設置整備事業	1,229万円

### 労働費

緊急雇用創出臨時特例基金事業	5,725万円
----------------	---------

### 商工費

加工場整備事業	2,284万円
---------	---------

### 農林水産業費

レンタルハウス整備事業	3,382万円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	9,166万円
有害鳥獣被害対策事業	1,942万円

### 土木費

都市防災総合推進事業	3億3,152万円
町道橘川南線道路改良事業	2,297万円
町道湊川線道路改良事業	3,498万円

### 消防費

避難路等整備事業	5億2,156万円
防災資機材等備蓄倉庫整備事業	1,240万円
木造住宅耐震改修事業	3,263万円

### 教育費

田ノ口小学校校舎耐震補強事業	8,065万円
大方あかつき館防水工事事業	5,325万円
放課後子どもプラン推進事業	1,386万円

### 災害復旧費

農林水産業施設災害復旧事業	4,028万円
公共土木施設災害復旧事業	2億928万円

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12会計あります。

歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は57億7684万円、歳出総額は59億3882万円、歳入歳出の差引総額は1億6198万円の不足となっています。

※国民健康保険事業の不足額は、翌年度歳入充用金で補てんされています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と、過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

### 特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,056万円	619万円	437万円	
	宮川奨学資金	2,234万円	2,227万円	7万円	
	給与等集中処理	15億6,119万円	15億6,119万円	0円	
	国民健康保険事業	19億6,284万円	21億8,114万円	▲2億1,830万円	
	国民健康保険直診事業	5,049万円	5,049万円	0万円	
	介護保険事業	17億5,503万円	17億937万円	4,566万円	
	介護サービス事業	1,324万円	1,324万円	0円	
	農業集落排水事業	3,743万円	3,690万円	53万円	
	漁業集落排水事業	520万円	518万円	2万円	
	後期高齢者医療保険事業	1億8,833万円	1億8,274万円	559万円	
	情報センター事業	1億7,019万円	1億7,011万円	8万円	
	水道事業	収益的収支	2億4,519万円	2億5,037万円	▲518万円
		資本的収支	6,117万円	1億6,941万円	▲1億824万円

### 財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成26年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	平成26年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	8.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水道事業会計	—	20.0%
農業集落排水事業会計	—	20.0%
漁業集落排水事業会計	—	20.0%

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。